

地方公会計制度の目的

平成18年6月に成立した「行革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を平成21年度までに整備すること、との方針が示されました。

こうした状況を踏まえ、昨年度に引き続き平成24年度決算に関する財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び連結ベースで作成し公表します。

普通会計財務4表

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

一定時点における財務状況を明らかにするため資産、負債及び純資産を記載した財務書類であり、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を表記し、右側（貸方）にその資産を形成するにあたり、将来世代の負担となるため今後支払いが必要となるものの「負債」と、現世代までが既に負担してきたものの「純資産」を表記しています。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1-2 貸借対照表の作成基準

- | | |
|-----------|---|
| (1)対象会計範囲 | 普通会計 |
| (2)作成基準 | 平成25年3月31日（平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。） |
| (3)基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計データ |

1－3 貸借対照表の概要

平成24年度末「資産」は、2,287億9,801万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は966億1,416万円となっており、現世代までが負担してきた「純資産」は1,321億8,386万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は概ね42対58となっており、昨年度より「負債」割合が1ポイント増加しました。

貸 借 対 照 表 (平成25年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	2,102 億	3,939 万円	(1)地方債	738 億	3,941 万円
(2)売却可能資産	2 億	6,232 万円	(2)長期未払金	4 億	5,911 万円
			(3)退職手当引当金	104 億	3,367 万円
公共資産合計	2,105 億	171 万円	(4)損失補償等引当金		1,003 万円
			(5)他会計長期借入金	9 億	7,500 万円
			固定負債合計	857 億	1,723 万円
2 投資等			2 流動負債		
(1)投資及び出資金	87 億	4,217 万円	(1)翌年度償還予定地方債	89 億	8,356 万円
(2)貸付金		0 万円	(2)短期借入金		0 万円
(3)基金等	34 億	4,762 万円	(翌年度繰上充用金)		
(4)長期延滞債権	10 億	6,340 万円	(3)未払金		5,101 万円
(5)回収不能見込額	△ 2 億	2,605 万円	(4)翌年度支払予定退職手当	10 億	3,407 万円
投資等合計	130 億	2,714 万円	(5)賞与引当金	7 億	5,329 万円
			(6)他会計借入金		7,500 万円
3 流動資産			流動負債合計	108 億	9,693 万円
(1)現金預金	49 億	3,492 万円	負 債 合 計 額		
(2)未収金	3 億	3,424 万円		966 億	1,416 万円
流動資産合計	52 億	6,916 万円	1 公共資産等整備国府補助金等	318 億	8,684 万円
			2 公共資産等整備一般財源等	1,440 億	1,873 万円
			3 その他一般財源等	△ 439 億	9,592 万円
			4 資産評価差額	2 億	7,420 万円
			純 資 産 合 計 額		
				1,321 億	8,386 万円
資 産 合 計	2,287 億	9,801 万円	負 債・純 資 産 合 計	2,287 億	9,801 万円

1-3-1 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、2,105億171万円で「資産合計」の92.0%を占めています。

(1)有形固定資産

道路や公園、学校、体育館・会館などの土地や建物などの「有形固定資産」が2,102億3,939万円で「資産合計」の91.9%を占めています。

主な内訳は、道路や公園などのインフラ整備に関する資産が1,248億6,384万円で有形固定資産の59.4%を占め、つづいて学校や公民館などの教育施設が450億3,888万円で21.4%、庁舎や文化ホールなどの総務が220億2,999万円で10.5%を占めています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち行政目的の使用が終了したなどの理由により売却を予定している資産は、2億6,232万円となっています。

1 公共資産	(千円)
(1)有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	124,863,836
②教育	45,038,879
③福祉	3,599,165
④環境衛生	5,139,053
⑤産業振興	6,055,770
⑥消防	3,512,701
⑦総務	22,029,988
有形固定資産計	210,239,392
(2)売却可能資産	262,322
公共資産合計	210,501,714

2 投資等

「投資等」は資産のうち他会計や公共的団体、第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで合計130億2,714万円となっています。

(1)投資等及び出資金

公営企業会計や土地開発公社、第三セクターなどへ87億8,835万円を出資しています。

(3)基金等

文化振興基金や地域福祉基金のような特定の目的の基金が34億4,762万円になります。

(4)長期延滞債権

市税及び使用料・手数料など収入すべきもののうち納期限より1年以上納付されていない債権が10億6,340万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、長期延滞債権のうち2億2,605万円が回収不能見込額となっています。

2 投資等	(千円)
(1)投資及び出資金	
①投資及び出資金	8,788,352
②投資損失引当金	△ 46,187
投資及び出資金計	8,742,165
(2)貸付金	0
(3)基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	3,447,623
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	3,447,623
(4)長期延滞債権	1,063,401
(5)回収不能見込額	△ 226,048
投資等合計	13,027,141

3 流動資産

「流動資産」は財政調整基金や減債基金及び歳計現金などの「現金預金」と、市税などの「未収金」で、合計52億6,916万円となっています。

(1)現金預金

財政調整基金が32億7,712万円、減債基金12億1,522万円、歳計現金4億4,259万円となっています。

(2)未収金

納付されていない債権のうち納期限から1年未満の市税が3億4,902万円、その他の未収金が7,332万円となっています。また、それらに対する回収不能見込額が8,810万円となっています。

3 流動資産 (千円)

(1)現金預金

①財政調整基金	3,277,117
②減債基金	1,215,215
③歳計現金	442,588
現金預金計	4,934,920

(2)未収金

①地方税	349,016
②その他	73,321
③回収不能見込額	△ 88,099
未収金計	334,238

流動資産合計 5,269,158

1-3-2 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成26年度（翌々年度）以降に支払いや償還が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」などで合計857億1,723万円となっています。

(1)地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが738億3,941万円で、負債総額の76.4%を占めています。また、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債現在高は828億2,298万円となっています。

(2)長期未払金

長期未払金のうち翌々年度以降の支払予定のものが4億5,911万円となっています。

(3)退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が昨年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で104億3,367万円となっています。

(4)損失補償引当金

損失補償引当金は、第三セクターなどの借入金に対して損失補償をしている場合、今後の負担が必要となりうる額1,003万円で、(株)テレビ岸和田に対するものです。

(5)他会計長期借入金

他会計借入金のうち翌々年度以降に返還されるものは9億7,500万円であり、競輪事業基金から資産購入の資金として借入れた残高になります。

1 固定負債 (千円)

(1)地方債 73,839,414

(2)長期未払金

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	459,108
長期未払金計	459,108

(3)退職手当引当金 10,433,673

(4)損失補償等引当金 10,030

(5)他会計長期借入金 975,000

固定負債合計 85,717,225

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや償還が行われる「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などで合計108億9,693万円となっています。

(1)翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度の償還予定額は89億8,356万円となっています。

(3)未払金

未払金のうち翌年度に支払予定となっている額は5,101万円です。これは、泉州東部区域農用地総合整備事業の負担金に対するものです。

(4)翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払が必要と見込まれる退職手当支給額で、一般会計における退職手当の予算額10億3,407万円となっています。

(5)賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与（共済費等の事業主負担も含む）のうち今年度負担相当額（支払額の4/6）で7億5,329万円となっています。

(6)他会計借入金

他会計借入金のうち翌年度に競輪事業基金へ返還する7,500万円となっています。

2 流動負債 (千円)

(1)翌年度償還予定地方債	8,983,564
(2)短期借入金	0
(3)未払金	51,012
(4)翌年度支払予定退職手当	1,034,065
(5)賞与引当金	753,290
(6)他会計借入金	75,000

流動負債合計	10,896,931
---------------	-------------------

1-3-3 純資産

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・府から受けた補助金で318億8,684万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもので1,440億1,873万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた額で、マイナスの439億9,592万円となっています。マイナスとなるのは、翌年度以降に負担すべき額のうち使途が既に拘束されているものがあり、具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債 等）などの資産形成につながらない負債に対して、今後の支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、地方公共団体の大半がマイナスとなっています。なお、減税補てん債や臨時財政対策債は地方交付税の代替措置として発行されたものであり、償還財源は将来地方交付税で措置されることになっています。

[純資産の部] (千円)

1 公共資産等整備国府補助金等	31,886,839
2 公共資産等整備一般財源等	144,018,733
3 その他の一般財源等	△ 43,995,917
4 資産評価差額	274,202

4 資産評価差額

取得年度が昭和43年度以前または譲与されたなどの理由により取得した資産は、有形固定資産に計上されていません。また、有形固定資産に計上した資産においても、現評価額と取得価格との差額が生じる場合があります。このような資産は資産評価差額として計上することになり、2億7,420万円となっています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円、%)

2-1 行政コスト計算書とは

当該年度に実施された行政活動のうち人的サービスや給付サービスのような「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得た財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。ただし、減価償却費のような現金の支出が伴わないものもコストとして計上されます。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成24年度の「経常行政コスト」は655億8,082万円、これに対する「経常収益」は27億2,918万円で受益者負担率は4.16%となり、差引「純経常行政コスト」は628億5,164万円となっています。

2-2-1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が120億305万円で「経常行政コスト」の18.3%を占めています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は112億2,218万円で17.1%を占めており、物件費が66億9,524万円、減価償却費が41億3,274万円となっています。

社会保障給付、他会計等への支出などの「移転支出的なコスト」は408億4,472万円で「経常行政コスト」の62.3%を占めており、主なものは、社会保障給付が218億7,431万円、他会計等への支出金が99億5,490万円です。

支払利息などの「その他のコスト」は15億1,087万円で「経常行政コスト」の2.3%を占めています。

区 分	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	12,003,054	18.3
(1)人件費	10,151,032	15.5
(2)退職手当引当金繰入等	1,098,732	1.7
(3)賞与引当金繰入等	753,290	1.1
2 物にかかるコスト	11,222,176	17.1
(1)物件費	6,695,242	10.2
(2)維持補修費	394,193	0.6
(3)減価償却費	4,132,741	6.3
3 移転支出的なコスト	40,844,720	62.3
(1)社会保障給付	21,874,313	33.4
(2)補助金等	8,450,143	12.9
(3)他会計等への支出額	9,954,899	15.2
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	565,365	0.9
4 その他のコスト	1,510,870	2.3
(1)支払利息	1,444,654	2.2
(2)回収不能見込計上額	117,228	0.2
(3)その他行政コスト	△ 51,012	-0.1
経 常 行 政 コ ス ト a	65,580,820	100.0

1 使用料・手数料	1,499,964	
2 分担金・負担金・寄附金	1,229,215	
経 常 収 益 合 計 b	2,729,179	

(差引)純経常行政コスト a-b	62,851,641	4.16
-------------------------	-------------------	-------------

2-2-2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が316億9,755万円で構成比48.3%と最も多くを占め、つづいて総務が92億9,796万円で構成比率14.2%、環境衛生が72億8,641万円で構成費11.1%の順になっています。

また、受益者負担割合は環境衛生が4.5%と最も高く、つづいて産業振興の4.1%、教育の3.7%の順になっています。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間（期首から期末まで）で一般財源、補助金等受入などにより、どのように変動したかを表した財務書類です。

3-2 純資産変動計算書の概要

平成24年度の期首に1,353億4,631万円であった純資産が期末では1,321億8,386万円と減少いたしました。

主な要因は、

- ①純経常行政コスト628億5,164万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が418億3,136万円、補助金が180億9,942万円と下回りました。
- ②公共資産除売却損益は資産の売却や除却による損益により1億8,854万円の財源が減少となりました。

純資産変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期 首 純 資 産 残 高	135,346,311
純経常行政コスト	△ 62,851,641
一般財源	
地方税	24,029,860
地方交付税	14,261,552
その他の行政コスト充当財源	3,539,952
補助金等受入	18,099,415
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 7,494
公共資産除売却損益	△ 188,543
投資損失	△ 46,187
損失補償等引当金繰入等	△ 10,030
資産評価替えによる変動額	10,662
無償受贈資産受入	0
その他	0
年 度 中 増 減 額	△ 3,162,454
期 末 純 資 産 残 高	132,183,857

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

1年間の歳計現金（資金）の出入りの情報を行政サービスに関する収支である「経常的収支の部」、資産形成に関する収支である「公共資産整備収支の部」、財務活動に関する収支である「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて記載した財務書類です。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額（黒字）は122億1,408万円で「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）10億8,432万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）113億53万円を補填したうえで生じた不足分は、期首歳計現金残高により補填したことになり、1億7,077万円の歳計現金の減少となりました。

この結果、期末歳計現金残高は4億4,259万円となりました。

4-2-1 経常的収支の部

1 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への事務費等繰出金など日常の行政サービスを行うための経費で590億4,028万円となっています。支出の多いものは社会保障給付218億7,431万円、つづいて人件費123億7,525万円となっています。

2 収入

地方税や地方交付税などの日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で712億5,436万円となっています。収入額の多いものは、地方税240億3,931万円、つづいて国府補助金171億3,750万円、地方交付税142億6,155万円となっています。

この結果、経常的収支額が122億1,408万円となり、公共資産整備に対する経費や投資・財務的経費に充当されることとなります。

1 経常的収支の部	
支出合計	59,040,281
収入合計	71,254,361
経常的収支額	12,214,080

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	3,153,608
収入合計	2,069,291
公共資産整備収支額	△ 1,084,317

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	11,566,872
収入合計	266,343
投資・財務的収支額	△ 11,300,529

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 170,766
期首歳計現金残高	613,354
期末歳計現金残高	442,588

4－2－2 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本整備などに費やされた公共資産整備支出が22億2,339万円、他団体への補助金のうち公共的な資産整備に費やされた公共資産整備補助金等支出が5億6,537万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充当された支出は3億6,485万円で、合計31億5,361万円になっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国府補助金等が9億6,191万円、地方債発行額が9億4,840万円、基金取崩額が1億4,562万円、その他収入が1,336万円で合計20億6,929万円となっています。

この結果、公共資産整備収支は10億8,432万円の不足となり、この不足分は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄います。

4－2－3 投資・財務的収支の部

1 支出

他団体等への投資及び出資や基金への積立、地方債の償還などの支出が財務的・投資的な支出であり、合計115億6,687万円となっています。支出額の多いものは、地方債償還額82億8,762万円、つづいて他会計等への公債費充当財源繰出支出23億9,291万円、基金積立額7億5,737万円となっています。

2 収入

支出を賄うための収入として地方債発行額6,100万円、公共資産等売却収入4,576万円、貸付金回収額1,500万円、その他収入1億4,459万円となっています。

この結果、投資・財務的収支は113億53万円の不足となり、この不足分は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄います。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	124,863,836		73,839,414
②教育	45,038,879		
③福祉	3,599,165		
④環境衛生	5,139,053		
⑤産業振興	6,055,770		
⑥消防	3,512,701		
⑦総務	22,029,988		
有形固定資産計	210,239,392		
(2) 売却可能資産	262,322		
公共資産合計	210,501,714		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	8,788,352		8,983,564
②投資損失引当金	△ 46,187		0
投資及び出資金計	8,742,165		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,447,623		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,447,623		
(4) 長期延滞債権	1,063,401		
(5) 回収不能見込額	△ 226,048		
投資等合計	13,027,141		
3 流動資産		流動負債合計	
(1) 現金預金			10,896,931
①財政調整基金	3,277,117		
②減債基金	1,215,215		
③歳計現金	442,588		
現金預金計	4,934,920		
(2) 未収金			
①地方税	349,016		
②その他	73,321		
③回収不能見込額	△ 88,099		
未収金計	334,238		
流動資産合計	5,269,158		
資 産 合 計	228,798,013	負 債 合 計	96,614,156
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			31,886,839
		2 公共資産等整備一般財源等	
			144,018,733
		3 その他一般財源等	
			△ 43,995,917
		4 資産評価差額	
			274,202
		純 資 産 合 計	132,183,857
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	228,798,013

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,480,590	千円
②教育	351,625	千円
③福祉	870,835	千円
④環境衛生	28,841	千円
⑤産業振興	1,634,553	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	789,239	千円
計	16,155,683	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,000,942	千円
②地方債	2,994,535	千円
③一般財源等	6,160,206	千円
計	16,155,683	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,913,262	千円
②債務保証又は損失補償	254,300	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,423,423	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,915,262千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	148,687,568 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	82,822,978 千円	82,822,978 千円	
債務負担行為支出予定額	466,971 千円	510,120 千円	△ 43,149 千円
公営事業地方債負担見込額	44,131,215 千円		44,131,215 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,788,636 千円		9,788,636 千円
退職手当負担見込額	11,467,738 千円	11,467,738 千円	
第三セクター等債務負担見込額	10,030 千円	10030 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	112,417,477 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,005,375 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,736,132 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	85,675,970 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	36,270,091 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は121,618,556千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は88,660,514千円です。

行政コスト計算書

（自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,151,032	15.5%	819,036	2,553,097	2,339,053	712,543	282,460	1,132,051	1,898,112	414,680			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,098,732	1.7%	93,820	276,650	268,543	81,647	30,734	152,720	186,405	8,214			0
	(3)賞与引当金繰入額	753,290	1.1%	66,055	179,387	173,604	50,782	19,219	94,905	139,806	29,532			0
	小 計	12,003,054	18.3%	978,911	3,009,134	2,781,200	844,972	332,413	1,379,676	2,224,323	452,426			0
2	(1)物件費	6,695,242	10.2%	366,504	1,565,249	613,474	2,289,926	271,875	97,110	1,479,531	11,573			0
	(2)維持補修費	394,193	0.6%	182,144	94,712	17,997	13,401	15,878	6,317	63,744	0			
	(3)減価償却費	4,132,741	6.3%	1,677,814	1,103,407	74,151	189,232	326,456	84,129	677,552				
	小 計	11,222,176	17.1%	2,226,462	2,763,368	705,622	2,492,559	614,209	187,556	2,220,827	11,573			0
3	(1)社会保障給付	21,874,313	33.4%		436,770	21,436,122	1,421							
	(2)補助金等	8,450,143	12.9%	95,099	138,619	535,743	2,520,430	268,997	52,143	4,827,572	11,540			0
	(3)他会計等への支出額	9,954,899	15.2%	2,497,227	0	6,030,644	1,427,028	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	565,365	0.9%	303,246	0	208,219	0	28,658	0	25,242				0
	小 計	40,844,720	62.3%	2,895,572	575,389	28,210,728	3,948,879	297,655	52,143	4,852,814	11,540			0
4	(1)支払利息	1,444,654	2.2%									1,444,654		
	(2)回収不能見込計上額	117,228	0.2%										117,228	
	(3)その他行政コスト	△ 51,012	-0.1%					0						△ 51,012
	小 計	1,510,870	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,444,654	117,228	△ 51,012
経 常 行 政 コ ス ト a		65,580,820		6,100,945	6,347,891	31,697,550	7,286,410	1,244,277	1,619,375	9,297,964	475,539	1,444,654	117,228	△ 51,012
(構 成 比 率)				9.3%	9.7%	48.3%	11.1%	1.9%	2.5%	14.2%	0.7%	2.2%	0.2%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,499,964		111,195	218,218	315,592	330,271	39,986	4,131	122,902	0	0		0	357,669
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,229,215		4,695	14,608	634,579	243	11,420	0	1,471	0	0		0	562,199
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,729,179		115,890	232,826	950,171	330,514	51,406	4,131	124,373	0	0		0	919,868
d/a	4.16%		1.9%	3.7%	3.0%	4.5%	4.1%	0.3%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	62,851,641		5,985,055	6,115,065	30,747,379	6,955,896	1,192,871	1,615,244	9,173,591	475,539	1,444,654	117,228	△ 51,012	△ 919,868

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	135,346,311	31,993,316	141,253,733	△ 38,164,278	263,540
純経常行政コスト	△ 62,851,641			△ 62,851,641	
一般財源					
地方税	24,029,860			24,029,860	
地方交付税	14,261,552			14,261,552	
その他行政コスト充当財源	3,539,952			3,539,952	
補助金等受入	18,099,415	667,084		17,432,331	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 7,494			△ 7,494	
公共資産除売却損益	△ 188,543			△ 188,543	
投資損失	△ 46,187			△ 46,187	
損失補償等引当金繰入等	△ 10,030			△ 10,030	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			798,429	△ 798,429	
公共資産処分による財源増		0	△ 234,300	234,300	0
貸付金・出資金等への財源投入			604,130	△ 604,130	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,488	△ 1,291,853	1,298,341	
減価償却による財源増		△ 767,073	△ 3,365,668	4,132,741	
地方債償還等に伴う財源振替			5,942,273	△ 5,942,273	
資産評価替えによる変動額	10,662				10,662
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		311,989	△ 311,989	
期末純資産残高	132,183,857	31,886,839	144,018,733	△ 43,995,917	274,202

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,375,248
物件費	6,695,242
社会保障給付	21,874,313
補助金等	8,399,131
支払利息	1,444,654
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,850,006
その他支出	401,687
支 出 合 計	59,040,281
地方税	24,039,308
地方交付税	14,261,552
国県補助金等	17,137,503
使用料・手数料	1,368,753
分担金・負担金・寄附金	1,399,084
諸収入	844,152
地方債発行額	8,736,000
基金取崩額	354,473
その他収入	3,113,536
収 入 合 計	71,254,361
経 常 的 収 支 額	12,214,080

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,223,390
公共資産整備補助金等支出	565,365
他会計等への建設費充当財源繰出支出	364,853
支 出 合 計	3,153,608
国県補助金等	961,912
地方債発行額	948,400
基金取崩額	145,623
その他収入	13,356
収 入 合 計	2,069,291
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,084,317

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,000
基金積立額	757,371
定額運用基金への繰出支出	62,955
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,392,912
地方債償還額	8,287,622
長期未払金支払支出(長期借入金返済額)	51,012
支 出 合 計	11,566,872
国県補助金等	0
貸付金回収額	15,000
基金取崩額	0
地方債発行額	61,000
公共資産等売却収入	45,757
その他収入	144,586
収 入 合 計	266,343
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,300,529

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 170,766
期首歳計現金残高	613,354
期末歳計現金残高	442,588

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,516千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

		73,589,995 千円
地方債発行額	△	9,745,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	73,760,761
地方債元利償還額		9,723,760
財政調整基金等積立額		646,805
基礎的財政収支		454,399 千円